

<table border="1"> <tr> <td>国名</td> <td rowspan="2">マスメディアを通じたエイズ教育プロジェクト</td> </tr> <tr> <td>ガーナ</td> </tr> </table>	国名	マスメディアを通じたエイズ教育プロジェクト	ガーナ							
国名	マスメディアを通じたエイズ教育プロジェクト									
ガーナ										
I 案件概要										
プロジェクトの背景	<p>ガーナ共和国（以下、ガーナ）における15～24歳の青年層のHIV陽性率は、2003年から2007年の期間において1.9%から2.6%に増加しており、若者の新規感染を防止することが重要課題となっている。ガーナは、2000年に大統領直轄でガーナエイズ委員会（Ghana AIDS Commission: GAC）を設置し、セクター横断的な調整を開始したが、その背景にはHIV/AIDSに関して正しい知識が普及していないという問題があった。ガーナ人口保健調査（2003年）によると、HIV/AIDSの認知率は男性で99%、女性で98%と高いが、正しい知識を持っているのは全体の38%と低い。HIV陽性率が最も高いアシャンテ州、イースタン州ではVCT/PMTCT（※）の施設は整っているものの、自発的にVCT/PMTCTを利用するケースは非常に少ない。このような状況から、HIV/AIDS・VCT/PMTCTの正しい情報提供、行動変容を促す啓発活動とコンドームなどのサービスへのアクセスの改善が必要と考えられていた。</p> <p>※VCT: 自発的カウンセリング・検査、PMTCT: 母子感染予防</p>									
プロジェクトの目的	<ol style="list-style-type: none"> 1. 上位目標：対象郡の若者（10～24歳）の新規HIV感染リスク行動が軽減する 2. プロジェクト目標：対象コミュニティの若者（10～24歳）のHIV感染と性感染症（Sexually Transmitted Infections: STIs）のリスクについての意識変容と若者のリスク行動を軽減するための社会環境が醸成される 3. 想定された課題解決への道筋¹：①マスメディアによるエイズ感染予防の知識普及、②エイズ予防サービスの利用促進、③学校やコミュニティ等の多様なステークホルダーを巻き込んだエイズ予防の仕組みづくりを通して、対象地域の若者がエイズ感染リスクを意識するようになり、リスクを回避するように促す社会環境（仕組み）ができる。その結果、対象地域の若者のエイズ感染リスク行動が減る 									
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. プロジェクトサイト：アクラ、イースタン州（1市5郡）、アシャンテ州（1市3郡） 2. 主な活動：（以下の活動は日本人専門家の監督の下、現地NGOであるPPAGに委託して実施された） ・BCC/IEC（※）活動用の教材、マニュアル、ガイドライン作成、②ラジオ、ドラマ、フィルムを活用した啓発活動の実施、VCT/PMTCTサービス等の医療サービス利用への情報提供、対象コミュニティにおけるPMCミーティング実施、ピアエデュケーション等トレーニングの実施、多様なステークホルダー間のネットワークミーティングの実施、学校関係者へのエイズ教育、トレーニングの実施、行政（郡の担当官）レベルのトレーニング実施 <p>※ PPAG: Planned Parenthood Association of Ghana（ガーナ家族計画協会） BCC: Behavior Change Communication / IEC: Information, Education and Communication</p> <ol style="list-style-type: none"> 3. 投入実績（上記活動を実施するための投入） <p>日本側</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 専門家派遣 2人</td> <td>相手国側</td> </tr> <tr> <td>(2) 研修員受入 2人</td> <td>(1) カウンターパート配置 4人</td> </tr> <tr> <td>(3) 機材供与 車両、視聴覚教材、発電機、コンピューター、事務機器</td> <td>(2) 土地・施設提供 プロジェクト事務室、電気・水道代</td> </tr> <tr> <td>(4) その他</td> <td></td> </tr> </table>		(1) 専門家派遣 2人	相手国側	(2) 研修員受入 2人	(1) カウンターパート配置 4人	(3) 機材供与 車両、視聴覚教材、発電機、コンピューター、事務機器	(2) 土地・施設提供 プロジェクト事務室、電気・水道代	(4) その他	
(1) 専門家派遣 2人	相手国側									
(2) 研修員受入 2人	(1) カウンターパート配置 4人									
(3) 機材供与 車両、視聴覚教材、発電機、コンピューター、事務機器	(2) 土地・施設提供 プロジェクト事務室、電気・水道代									
(4) その他										
協力期間	2005年10月～2009年9月	協力金額	297百万円							
相手国実施機関	ガーナエイズ委員会（Ghana AIDS Commission: GAC）郡役所（District Assembly: DA）									
日本側協力機関	特になし									
関連案件	<p>我が国の協力：</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 青年海外協力隊事業：感染症対策で本プロジェクト対象州に27名を派遣（2005年～2009年） ② 医療特別機材供与（エイズ対策・血液検査医療特別機材）総額7882万円供与（2004年～2009年） ③ エイズ分野、リプロヘルス関連の集団研修に本プロジェクト関係者7名受入（2007年～2009年） ④ ソニー株式会社との連携（2009年6月～7月）。ソニー（株）提供の機材を活用し若者やコミュニティ住民を対象にBCC/IEC活動のイベントを開催 <p>他ドナーの協力：</p> <p>WHO: Care& Support, UNAIDS: 技術支援（エイズ対策支援のUNグループ、他ドナー間の調整）、 世銀: Ghana Multi-Sectoral HIV/AIDS Program、 UNICEF: PMTCT, OVCの政策、実施支援、 USAID: 予防、ケア&サポート関連のNGO支援、 オランダ大使館: VCT/PMTCTセンター設立、等</p>									

II 評価結果

1 妥当性	<p>本プロジェクトの実施は、事前評価時・プロジェクト完了時ともに“National HIV&AIDS Strategic Plan (2011-2015)”やマスメディアを通じたエイズ教育の重要性を謳っている“National HIV, AIDS STI Policy (2013)”というガーナの政策、HIVエイズ予防の若年層への支援という開発ニーズ、および日本の援助政策「対ガーナ国別援助計画（2005年）」と十分に合致している。従って妥当性は高い</p>
-------	---

¹ 事後評価時に整理。

2 有効性・インパクト

本プロジェクトは対象コミュニティの若者の HIV 感染と性感染リスクへの意識の高まりとリスク行動の軽減に焦点が当てられている。プロジェクト目標達成度は、下表に示した 4 つの指標で検証した。²対象地域の 1 郡 1 市で実施した PPAG のフィールドオフィサーや郡 HIV・エイズ担当者からの聞き取り調査の結果、①ベースラインとの比較で HIV 検査を受けた若者の割合の増加については、終了時にすでに目標を達成し、プロジェクト完了後も改善傾向を示している。②保健サービスに紹介された若者の数の増加については、実質の数値は把握できなかったが、CHPS(Community-Based Health Planning & Services)施設³の増加に伴い保健サービスに紹介された若者の数は増加の傾向であると推測される。③HIV とともに生きる人々 (PLHIV) に対して積極的な態度をもつ若者の割合の増加については、拠点病院での啓発活動は継続されており、PLHIV に対して積極的な態度をもつ若者の数の増加が推測される。例えば、ベクワエ病院で実施されている啓発教育の頻度は毎週で、参加者は約 100~200 人程度、具体的内容はコンドームの使用、性病 HIV エイズ及び偏見について、若者への健康講話等を行っている。また④対象地域の若者にエイズ感染リスクを回避するように促す社会環境 (仕組み) の状況については、GAC による中央からの調整・モニタリングと現地 NGO による活動の実施によるエイズ感染リスク回避の体制は構築されており、本プロジェクト終了時に策定されたプロジェクト活動継続のための郡自立発展計画は、郡に引渡しを行った車両を用いて、可能な範囲で実施されている (一部予算不足の地域を除く)。ニュージャベン市では、小中学校を中心に、Field Officer が SHEP (学校保健) コーディネーターと連携し、プロジェクト活動のうちのグループ討論や映画上映を現在も毎日継続している。しかし、結成された演劇集団の団員のアクラへの移動により上演が困難となったり、映画の更新が困難など、一部課題が残る。

上位目標の達成度については、下表に示した4つの指標で検証した。①15-24歳 (15-19歳、20-24歳) の年齢グループの HIV 感染率については、プロジェクト完了時においてすでに一定の改善傾向が把握された。事後評価時では、ニュージャベン市の感染率に関し、プロジェクト開始時の2005年に6.4%であったのに対し、プロジェクト終了時の2009年に5.8%となり、2012年には3.0%と減少している。一方、②~④の指標については下表の記載の通り、プロジェクト完了時においては一定の改善傾向が確認されたが、事後評価時での情報が得ることができなかった。

以上、いくつかの指標において情報が入手困難のため、事後評価時での達成レベルは確認ができなかったが、本プロジェクトの実施により、対象地域の若者がエイズ感染リスクへの意識が一定程度高まり、リスク回避を促す社会環境はできつつある。よって、有効性・インパクトは中程度といえる。

プロジェクト目標および上位目標の達成度

目標	指標	実績
(プロジェクト目標) 対象コミュニティの若者 (10~24 歳) の HIV 感染と性感染症 STIs のリスクについての意識変容と若者のリスク行動を軽減するための社会環境が醸成される	1) HIV 検査を受けた若者の割合がベースライン調査時と比べて 20%増加する	(プロジェクト完了時*) 対象地域では 6.5%から 11.7%に増加し、ベースライン対比で 80%増を達成し、指標目標値は達成された。 ベクワエ郡のデータによると、HIV 検査を受けた若者の数は 2008 年に 655 人 (若者全体の 2.63%)、2009 年に 1,479 人 (若者全体の 5.78%) に増加した。 (事後評価時) ベクワエ郡では、2010 年 1,981 人 (若者全体の 7.54%) と増えたが、2012 年は 1,612 人 (若者全体の 5.82%) と若干減少 ⁴ したが、2008 年と比較すると倍増している。
	2) 保健サービスに紹介された若者の数がプロジェクト開始当初のデータより 20%増える	(プロジェクト完了時*) 四半期ごとの設定目標では、指標目標をほぼ達成した。 (事後評価時) ニュージャベン市の HIV・エイズ担当官によると、同市では CHPS 施設数が事業開始時の 0 から 2 施設に増えたことで、病気のみならず、家族計画やリプロダクティブ・ヘルス関連で保健サービスに照会された若者の数は増えている。
	3) HIV とともに生きる人々 (PLHIV) に対して積極的な態度をもつ若者割合がベースライン調査時と比べて 20%増加する	(プロジェクト完了時*) PLHIV に対する積極的な態度検証の 5 つの質問の達成度合いの平均値は 18%上昇しほぼ指標目標値を達成した。 (事後評価時) 郡担当者によると、GAC の Heart to Heart キャンペーン等の啓発活動がプロジェクト終了後も、ベクワエ郡病院で引き続き実施され、PLHIV に対して積極的な態度をもつ若者の数は増えている。
	補足指標 1) 本プロジェクトによって構築された (または強化された) 対象地域の若者にエイズ感染リスクを回避するように促す社会環境や仕組み	(事後評価時) ・若者向けに NGO がグループ討論やサービス・デリバリーを通じて BCC/IEC 活動を実施し、それを GAC が調整・モニタリングする体制。 ・エイズ啓発教育は、ラジオ討論やコミュニティでの映画上映、演劇上演を行うが、コミュニティで結成された演劇集団の団員の都市への移動のため、演劇上演、映画の更新等において一部課題が残る。
(上位目標) 対象郡の若者 (10~24 歳) の新規 HIV 感染リスク行動が軽減する	1) 15-24 歳 (15-19 歳、20-24 歳) の年齢グループの HIV 感染率	(プロジェクト完了時*) 対象地域 3 郡の平均値で 3.8% (2005 年) から 2.1% (2008 年) に減少し、国レベルの平均値 1.8% に近づき改善傾向が確認された。 (事後評価時) ニュージャベン市の感染率に関し、プロジェクト開始時の 2005 年に 6.4%であったのに対し、プロジェクト終了時の 2009 年に 5.8%となり、2012 年には 3.0%と減少している。
	2) ベースライン調査時と比べてコンドームを継続的に使用していると報告する若者の比率が 20%増加する	(プロジェクト完了時*) ベースライン対比で 6.3%増加し改善された。 (事後評価時) コンドーム使用率は確認できなかった。クリスマスやバレンタインの時期になると、HIV 感染リスク行動が増えるが、注意をしながら楽しむことの重要性と、常に HIV の危機にさらされていることを啓発するための活動を、ニュージャベン市役所では継続している。

² 今回事後評価調査ではプロジェクト対象地域 2 州の 2 市 8 郡 (181 コミュニティ) のうち、1 市 (ニュージャベン市) と 1 郡 (ベクワエ郡) をサンプル調査したものである。その結果は全対象地域を代表するものではない。

³ 駐在地域保健師による基本的保健医療計画サービス (Community-Based Health Planning & Services) のことで、VCT サービスも提供する。

⁴ 2012 年に減少したのは、ベクワエ郡によると、一部の四半期報告書が期日までに提出されなかったため 本数値にすべてのデータが反映されなかったことが考えられる。

	3) 初めて性交渉を持った年齢の平均値がベースライン調査時と比較して変化しない	(プロジェクト完了時*) 16.8歳から16.77歳となりベースライン時と比較してほぼ変化しておらず、目標達成。 (事後評価時) 情報なし
	4) 12ヶ月の間に1人以上の性交渉パートナーを有する若者の割合。	(プロジェクト完了時*) 33.7%から26.8%となり、ベースライン時と比較して20.5%減少した。 (事後評価時) 情報なし

出所：郡のHIVエイズ担当者、現地NGO (PPAG)のフィールドオフィサーからの聞き取り調査

(*) 終了時評価時の実績

3 効率性

本プロジェクトは成果の産出に対し、投入要素は適切で、協力期間は計画内であった。しかし協力金額については、自立発展計画に沿い、プロジェクト活動継続のために全10郡にミニバスを購入したため、協力金額が計画を上回った(それぞれ計画比100%、166%)。よって効率性は中程度である。

4 持続性

本プロジェクトの政策・制度面については、ガーナ政府は“National HIV, AIDS STI Policy (2013)”においてマスメディアを通じたエイズ教育の重要性を強調し、エイズ対策への戦略を策定しており、若者へのエイズ教育は引き続き重要な位置づけにある。実施機関の体制については、GACが国家の調整・モニタリング機関として、国のエイズ教育全体の調整を図り、NGOや郡役所が国家計画に沿って草の根レベルで活動を展開し、その活動状況をGACへ報告するという役割分担は明確である。また、啓発教育については、ガーナ教育サービス (GES) が特に中学校を中心とする基礎教育レベルで郡役所と連携している。技術面では、各郡のHIV・エイズ担当者及び連携しているNGOの担当者がプロジェクト活動でBCC/IEC活動に関する研修も実施しており、技術は十分身につけている。州レベルで開催されるRCC (州調整評議会) の場では本プロジェクトで習得した技術が他郡への普及を目的として紹介されている。本プロジェクトで作成したBCC/IEC教材、マニュアル、ガイドラインおよびBCC戦略策定マニュアルは今も郡や学校等で活用されている。演劇集団の団員の移動により演劇上演や映画の更新については、困難な場合があるが、プロジェクト終了後、担当者の技術不足で活動が停滞したことはなく、技術面での問題は無い。財務面に関しては、ベクワエ郡では、HIVエイズ啓発活動の予算はGHC1,678 (2010年)からGHC2,560 (2013年)と増加傾向にあるが、ニュージャベン市では、同GHC3,840からGHC965に減少した。この予算不足のため、プロジェクト終了後に自立発展計画の一部の活動が実施されていない。政府予算以外の資金源 (ドナー援助) から捻出された金額はなく、プロジェクト終了後、今までに予算不足で活動が一定期間停滞した際には、燃料費を郡のルーチンの活動から捻出するなどの努力はなされているが、エイズプロジェクトへの予算配分が郡役所全体予算の5%から0.5%に低下したことを受けて、エイズ教育活動が縮小傾向であり、財務面での今後の見通しが不透明である。

以上より、実施機関の財務面に課題があると判断され、本プロジェクトによって発現した効果の持続性は中程度である。

※GHC : Ghana Cedi (ガーナの通貨) 1GHC=US\$0.44 (2013年 12月時点)



プロジェクトで購入したミニバス (ニュージャベン市)

5 総合評価

本プロジェクトのプロジェクト目標として目指した「対象地域の若者がエイズ感染リスクを意識し、リスクを回避するように促す社会環境 (仕組み) ができる」については、2市8郡のうち1市1郡の今次調査結果によれば、対象地域の若者がエイズ感染リスクへの意識が一定程度高まり、リスクを回避するように促す社会環境はできつつある。しかし、継続的な仕組み作りについてはプロジェクト完了時、事後評価時での達成レベルは限定的であった。持続性については、財務面に課題があると判断された。効率性は、協力金額が計画を上回った。総合的に判断すると、本プロジェクトの評価は一部課題がある。

III 教訓・提言

実施機関への提言：

-郡の実施体制はGACの調整・モニタリングによるところが大きいので、GACは十分な人員を配置し、調整・モニタリングを行っていくことが望ましい。

-現在、郡の予算確保については、エイズプロジェクトへの予算配分が全体予算の5%から0.5%に低下したことを受けて縮小傾向にあり、エイズ教育活動にも影響が出ている。National HIV&AIDS Strategic Plan (2011-2015)への支援に沿って政府から捻出されている予算があることから、今後は郡から積極的にGACへプロポーザルを提出するなどして、予算の確保を図っていくことが適切な教育活動が実施していくために必要である。

JICAへの教訓：

本プロジェクトでは活動の一部をガーナ国のNGOに委託し、実施した。今次調査対象2郡のうちニュージャベン市では、委託NGO (PPAG)のプロジェクトオフィサーが事業終了後に郡役所に傭上され、プロジェクト活動専属の郡役所職員となり、プロジェクト活動を継続している。一方、ベクワエ郡においては、プロジェクトオフィサーは他NGOに転職し、活動を引き継いだ郡のHIV担当官も異動したため、新しいHIV担当官が前任から引き継いだ範囲内で活動を続けている。本事業の活動の体制に特に問題は発生していないが、協力期間中に、郡のHIV担当官の能力強化を行いながら、郡の通常業務としてプロジェクト活動を実施していたら、自立発展性がより高かったと考えられる。したがって、事業効果の持続を強化するためにも、類似案件においては、プロジェクト実施期間中から、事業後活動を引き継ぐ担当官の業務にプロジェクト活動を組み込んでいくことが望ましい。